

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2023年5月1日 至 2023年7月31日）
【会社名】	株式会社学情
【英訳名】	GAKUJO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井 大志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号
【電話番号】	03(3593)1500(代)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 財務・経理部 マネージャー 山本 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番3号
【電話番号】	03(3593)1500(代)
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 財務・経理部 マネージャー 山本 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社学情大阪本社 (大阪市北区梅田二丁目5番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期
会計期間	自2021年 11月1日 至2022年 7月31日	自2022年 11月1日 至2023年 7月31日	自2021年 11月1日 至2022年 10月31日
売上高 (千円)	4,144,100	5,766,880	6,773,423
経常利益 (千円)	889,615	1,513,999	2,038,569
四半期(当期)純利益 (千円)	590,415	1,036,192	1,396,847
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (千株)	15,560	15,560	15,560
純資産額 (千円)	11,539,142	12,643,723	12,232,470
総資産額 (千円)	12,584,683	14,126,223	13,810,919
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.87	74.34	99.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.77	74.23	99.11
1株当たり配当額 (円)	18	24	43
自己資本比率 (%)	91.4	89.4	88.3

回次	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2022年 5月1日 至2022年 7月31日	自2023年 5月1日 至2023年 7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.75	46.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に関するリスクについては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号(1)に記載したとおりであり、事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間(2022年11月1日~2023年7月31日)における国内人材ビジネス市場は、構造的な人手不足により、特に若手の人材需要が拡大しています。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の分類が5類に移行し、景気回復の兆しも見えてきました。不安定な世界情勢の影響による資源価格の高騰や、金融政策などによる欧米の景気後退懸念が国内にもたらす影響を注視すべき状況は継続しながらも、人材需要は今後も拡大していくと考えられます。

このような市場環境において、当社におきましては、20代が選ぶ20代向け転職サイト4年連続No.1の「Re就活」を中心に、拡大する若手人材採用ニーズを的確にとらえ、好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は57億66百万円(前年同期比139.2%)、経常利益は15億13百万円(前年同期比170.2%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間(2022年11月1日~2023年7月31日)における経験者採用市場(中途採用市場)では、生産年齢人口の減少により人材需要が拡大していることに加え、旅行・観光業や飲食サービス業などを中心としたインバウンド需要の急回復、DXの更なる加速によるIT人材の採用需要拡大など、幅広い企業で若手人材採用ニーズが高まっています。また、若い世代を中心に、「転職を通じてキャリアを形成すること」「20代で転職に挑戦すること」への関心は高まっており、雇用の流動化が進んでいます。当社は動画や各種新サービスの投入により、20代が情報収集しやすいサービスを提供していることが支持され、20代向け転職サイト「Re就活」の新規会員登録者数は2022年10月以降、10ヵ月連続で前年同月を上回っています。新規登録者数が伸長していることと連動して、求人企業への応募数が増加し、求職者と企業のマッチングを多く創出しています。その結果、「Re就活」の売上高は11億55百万円(前年同期比156.1%)となりました。

新卒採用市場では、2024年3月卒業予定学生の採用ニーズは依然として高く、学生優位な売り手市場の状況が続いています。そのような中、2025年3月卒業予定者へのインターンシップと採用の連携が可能になるなど、学生、企業ともに活動の早期化が見込まれています。当社におきましても、インターンシップやオープン・カンパニーの広報に関する引き合いが増加しています。新卒採用サイト「あさがくナビ」は、2年連続でオリコン顧客満足度調査 学生満足度No.1(2022年~2023年オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ第1位)を獲得しました。就活支援コンテンツなど学生に役立つ情報の発信強化をはじめ、動画コンテンツや各種新機能を拡充していることが奏功し、学生、企業双方に価値のあるマッチングを実現しています。その結果、「あさがくナビ」の売上高は11億21百万円(前年同期比143.6%)となりました。

また、「イベント(転職博・就職博など)」に関しましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行し、人流が回復していることを受け、リアルイベントで直接面談したいというニーズが急拡大しています。拡大するニーズに対応すべく、会場の拡張や出展枠を増やした結果、売上高は17億94百万円(前年同期比145.3%)となりました。

「エージェント(人材紹介)」に関しましては、採用難易度が上がる中、求人広告と人材紹介を併用し様々なチャネルから採用したいというニーズが高まっています。当社ではかねてより、キャリアアドバイザーの増員を図っていたことも奏功し、売上高は4億45百万円(前年同期比181.8%)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は55億80百万円(前年同期比140.7%)となりました。

引き続き、当社では、「20代通年採用」のパイオニアとして、好調な市場環境の追い風を受けつつ、経験者採用市場(中途採用市場)での事業を強化し、「Re就活」「あさがくナビ」といったWeb関連商品を中心に、「イベント」「エージェント」等の様々なタッチポイントを活用し、多様化する企業の採用ニーズに応えていきます。若手求職者、企業双方から支持されるメディアを展開し、更なる業績拡大を実現してまいります。

(2) 財政状態の状況

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ3億15百万円増加し、141億26百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ11百万円増加し、62億28百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6億83百万円、有価証券の増加3億円、現金及び預金の増加2億96百万円、前払費用の増加60百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ3億3百万円増加し、78億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加3億41百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ95百万円減少し、12億46百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億20百万円、賞与引当金の減少1億8百万円、契約負債の増加1億82百万円、未払金の増加49百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ4億11百万円増加し、126億43百万円となりました。これは主に、四半期純利益10億36百万円、配当金の支払い6億82百万円、自己株式の処分による自己株式の減少(純資産は増加)42百万円があったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,240,000
計	50,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,560,000	15,560,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	15,560,000	15,560,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	-	15,560,000	-	1,500,000	-	817,100

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,613,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,938,600	139,386	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	15,560,000	-	-
総株主の議決権	-	139,386	-

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社学情	東京都千代田区有楽町1-1-3	1,613,600	-	1,613,600	10.37
計	-	1,613,600	-	1,613,600	10.37

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,598,027株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,363	4,760,329
受取手形、売掛金及び契約資産	1,572,409	888,612
有価証券	100,010	400,496
未成制作費	8,850	36,249
前払費用	47,519	108,220
その他	25,746	35,346
貸倒引当金	501	283
流動資産合計	6,217,398	6,228,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	667,675	678,338
減価償却累計額	376,972	389,656
建物(純額)	290,703	288,681
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	5,851	5,898
構築物(純額)	307	261
機械及び装置	3,428	5,551
減価償却累計額	3,256	3,499
機械及び装置(純額)	171	2,051
工具、器具及び備品	45,940	51,790
減価償却累計額	23,600	23,951
工具、器具及び備品(純額)	22,340	27,838
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	839,980	845,291
無形固定資産		
ソフトウェア	307,624	354,304
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	314,129	360,810
投資その他の資産		
投資有価証券	5,901,825	6,243,447
長期前払費用	15,216	30,594
繰延税金資産	252,790	199,591
差入保証金	86,360	80,061
保険積立金	183,217	137,455
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	6,500	6,500
投資その他の資産合計	6,439,410	6,691,150
固定資産合計	7,593,520	7,897,252
資産合計	13,810,919	14,126,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,664	287,597
未払金	143,553	192,804
未払法人税等	339,438	119,043
契約負債	174,244	356,272
賞与引当金	235,000	126,900
その他	127,206	163,496
流動負債合計	1,342,107	1,246,114
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,586
固定負債合計	236,341	236,386
負債合計	1,578,449	1,482,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,352,325	3,362,656
利益剰余金	9,289,731	9,643,102
自己株式	1,837,518	1,795,248
株主資本合計	12,304,538	12,710,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,803	84,867
評価・換算差額等合計	102,803	84,867
新株予約権	30,736	18,080
純資産合計	12,232,470	12,643,723
負債純資産合計	13,810,919	14,126,223

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	4,144,100	5,766,880
売上原価	1,533,878	1,983,222
売上総利益	2,610,222	3,783,658
販売費及び一般管理費	2,092,492	2,460,054
営業利益	517,730	1,323,603
営業外収益		
受取利息	422	413
有価証券利息	72,296	108,699
受取配当金	5,547	14,623
受取家賃	30,016	29,920
投資有価証券売却益	217,163	54,422
その他	58,386	5,254
営業外収益合計	383,832	213,334
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,689	5,773
保険解約損	-	3,311
投資事業組合運用損	4,100	5,830
投資有価証券評価損	-	1,677
投資有価証券売却損	-	5,370
その他	1,157	974
営業外費用合計	11,947	22,938
経常利益	889,615	1,513,999
特別損失		
退職給付制度終了損	26,572	-
特別損失合計	26,572	-
税引前四半期純利益	863,042	1,513,999
法人税、住民税及び事業税	222,078	432,516
法人税等調整額	50,548	45,290
法人税等合計	272,627	477,806
四半期純利益	590,415	1,036,192

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

未成制作費

前事業年度(2022年10月31日)及び当第3四半期会計期間(2023年7月31日)

就職情報事業及びその他の事業の実施過程において、既に制作等の終了した工程に係る支出額であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	99,073千円	106,932千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	297,065	21	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金
2022年6月13日 取締役会	普通株式	252,897	18	2022年4月30日	2022年7月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,400株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期累計期間において自己株式が183,442千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,794,183千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	348,108	25	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金
2023年6月12日 取締役会	普通株式	334,712	24	2023年4月30日	2023年7月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	就職情報事業	その他	合計
新卒採用集合品	2,014,832	-	2,014,832
(就職博)	(1,234,276)	-	(1,234,276)
(あさがくナビ)	(780,555)	-	(780,555)
新卒採用個別品	966,292	-	966,292
中途採用商品	985,366	-	985,366
(Re就活)	(740,252)	-	(740,252)
(その他)	(245,113)	-	(245,113)
その他	-	177,609	177,609
顧客との契約から生じる収益	3,966,491	177,609	4,144,100

当第3四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	就職情報事業	その他	合計
新卒採用集合品	2,915,230	-	2,915,230
(就職博)	(1,794,010)	-	(1,794,010)
(あさがくナビ)	(1,121,220)	-	(1,121,220)
新卒採用個別品	1,040,673	-	1,040,673
中途採用商品	1,624,703	-	1,624,703
(Re就活)	(1,155,485)	-	(1,155,485)
(人材紹介)	(445,613)	-	(445,613)
(Re就活テック)	(23,604)	-	(23,604)
その他	-	186,272	186,272
顧客との契約から生じる収益	5,580,607	186,272	5,766,880

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円87銭	74円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	590,415	1,036,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	590,415	1,036,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,100	13,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41円77銭	74円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	33	19
(うち新株予約権(千株))	(33)	(19)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期(2022年11月1日から2023年10月31日まで)中間配当については、2023年6月12日開催の取締役会において、2023年4月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	334,712千円
1株当たりの金額	24円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年7月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

株 式 会 社 学 情
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 康 徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学情の2022年11月1日から2023年10月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学情の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。